

地域民のSDGs認識度、環境意識、地域への誇り間の 実証分析 ：北九州市を事例に

柳 永珍

- I はじめに
- II 理論的な背景
- III データの収集と分析方法
- IV 分析結果
- V おわりに

<要旨>

本研究は、北九州市を事例として取り上げて、環境意識 (NEP 尺度)、地域への誇り、SDGs 認識度という3つの要素の関係性を実証検証しようとする探索的な研究である。3つの要素の関係性を探るために、次の2つの仮説を設けている。①環境意識は地域への誇りに影響を与える。②SDGs 認識度は環境意識と地域への誇りの間に影響を与える。言い換えれば、SDGs 認識度は環境意識と地域への誇りの間に調整効果を与えている。この2つの仮説を検証するために、SDGs 関連のイベントや講座に参加した北九州市民233人から収集したアンケートデータに基づいて回帰分析と階層的回帰分析を行っている。

これらより、北九州市民は環境意識が全般的に高いことと、「自然重視」、「人間性省察」という2つの環境意識が地域への誇りに正 (+) の影響を与えていることが把握できた。そして、階層的回帰分析を通じてSDGs 認識度が独立変数として影響があることを明らかにしたものの、調整効果の可否は把握できなかつた。このような結果を踏まえて、北九州市の環境に力を入れた政策の有用性と、SDGs を地域活性化の一環として考慮する必要があるという示唆を提示したのち、今後の課題を述べている。

<キーワード>

環境意識 (Environmental Consciousness)、NEP 尺度 (NEP scale)、地域への誇り (Local Pride)、SDGs 認識度 (SDGs Awareness)、北九州市の政策 (Policy of Kitakyushu City)

I はじめに

本研究は、地域民の「環境意識」と「地域への誇り」の関係を検証した上で、最近、日

本全国的に注目を集めている「SDGs(持続可能な発展のための目標、Sustainable Development Goals)」に関する認識度が、環境意識と地域への誇りとの関係にどのような影響を、どのくらい与えるのかを検証することを目的にしている。最近、日本全国では人口減少対策や地域活性化において、地域への誇りを大事な概念として取り扱っている。また、SDGsも日本の各地域で政策や経済のビジョンとして取り組まれている状況である。本研究では、これらの要素が一貫する一つの政策として意義を持つことができるのかを探ってみる探索的な研究(Pilot Study)ともいえる。

本研究の調査対象地である北九州市は、環境都市としての取り組みを先進的にかつ成功的に進めてきた地域であるが、それによって形成された地域のアイデンティティともいえる高い環境意識が、実際に地域への誇りとどのくらい関係があるのかを検証した研究はほとんど存在しない。地域への誇りやシビックプライド(Civic Pride)などが地域活性化のキーワードになっている現在において、地域を代表する要素に対する意識と、地域への誇りとの関係を見ることは、示唆に富むと考えられる。環境都市としての現在までの歩みを地域への誇りという側面から、学術的に再評価できることにもなると考えられる。また、北九州市が2018年度から積極的に取り組んでいるSDGs関連の政策も、持続可能な発展という世界的な環境 이슈から始まったもので、北九州市の環境都市としての歴史と軌を一にする側面があるといえる。そのようなことから、北九州市が重点をおいているSDGs政策の効果に関する基礎調査としての意味もあると思われる。

具体的には、次のような構成をとる。第2章では、本研究の基盤となる概念等を説明するために、北九州市の環境政策の歴史や内容、地域への誇りという概念、北九州市のSDGsという3つの部分に分けて概括的に検討している。そして、具体的な分析を行うための研究仮説を提示している。

第3章では、本研究に用いるデータに関する収集過程および処理方法、研究方法について紹介する。

第4章では、研究仮説を検証するために、環境意識と地域への誇りの間の分析を行ったあと、SDGs認識度を加えた分析を行う。そして、統計的な結果を論議する。

第5章では、検証結果を踏まえて導き出された示唆、今後の研究課題を提示する。

II 理論的な背景

1. 北九州市の環境政策

北九州市は、重工業都市の時代から抱えていた環境汚染問題を、市民運動から始まった官民の積極的な改善努力によって克服した地域である。北九州市の公害反対活動は、1957年から婦人会を中心にした市民レベルで開始され、市と企業の参加まで拡張された模範の事例として評価されている¹⁾。1996年の北九州市ローカルアジェンダ策定、2000年の北九州市環境基本条例制定など計画的に環境政策に取り組み、現在はOECDからも環境都市として認められるほど環境都市としての地位を確保しており、世界の環境首都とも呼ばれてい

る²⁾。北九州市もこのような変化を市の歴史として、また、地域への誇りの高揚のコンテンツとして活用している。具体的な施策としては、エコタウンの造成、環境ミュージアムや資料館などを通じた積極的な情報発信、環境活動を行う団体やまちづくり協会に対する助成、環境活動への参加を点数化する「ていたんポイント制度」の実施、小学校や大学でのESD(Education for Sustainable Development)教育の推進などが代表的である。北九州市の環境白書では「市民環境力」という概念が登場し、市民によって支えられていく環境都市ブランドというビジョンが強調されている³⁾。北九州市環境白書の内容から環境に関する意識を地域のアイデンティティとして意味付けながら、市民の地域に対する愛着や誇り醸成につなげようとする北九州市の方針も把握できる。実際に、北九州市民の環境意識も比較的に高いといえる。平成20年度市民意識調査(2010)によると、地球環境問題への市民の関心層が90%に至っており、環境都市としての取り組みに対しても「期待している」という意見が81.8%を占めている。平成30年度市民意識調査(2019)においても、北九州市民はごみの適正処理とリサイクル(2位)、緑のまちづくり推進(4位)などの政策に重要度が高いと評価をしており、治安政策(1位)や子育て政策(3位)と等しい評価をしているといえる。

2. 地域への誇り

地域への誇りというのは、地域社会に対して感じる肯定的な心理状態であり、地域社会に対する関心である⁴⁾。地域住民の地域への誇りが高いということは、地域社会が住民に大きな意味を付与しており、地域住民も地域社会に対する関心と愛着が大きいという相互的な緊密さを意味する⁵⁾。このような誇りは、地域を他人に紹介したり自慢したがったりするという態度として現れる⁶⁾。

近年、都市再生や地域活性化のあり方が問われる中、地域への誇りという考え方が着目されつつある。羽鳥、片岡、牧野は、地域への誇りをいかに醸成されるのかが都市・地域の存立を支える基本的な前提であり、そのために市民が都市の魅力に気付き、都市と関わり合いを深めていくことが重要であると論じている⁷⁾。

地域と共に歩んだ経験やその記憶は、自己と当該地域とが結びつきを強められる要素であり、地域への愛着や誇りに影響を与える⁸⁾。一つの集団記憶として、個々人は地域の構成員であることを認識し、それによる社会化のプロセスに自然に参加することになる⁹⁾。つまり、北九州市の市民活動の長い歴史と20年も超える環境に関する政策展開は、地域住民の環境意識の高揚、かつ地域への誇りにも影響を与えた可能性が充分にあると考えられる。特に、人口減少が続いている北九州市としては、地域への定着率を高めるために地域に対する当事者意識や自負心を醸成していくことが一つの課題でもあるので¹⁰⁾、地域への誇りに影響を与える要素の探索としても意味を持つと思われる。

3. 北九州市のSDGs

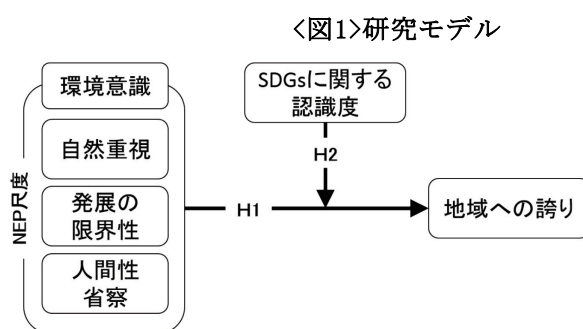
2015年9月、国連開発首脳会議では、先進国と途上国が共に持続可能な経済、社会、環境を追求し、より良い世界に変貌するために、持続可能な発展目標(SDGs)がアジェンダ2030として採択された。ミレニアム開発目標(MDGs)を継承するSDGsは、17個の目標、169個の細部目標、232個の指標という膨大な目標とシステムで構成されている¹¹⁾。日本においても各地でSDGsに関する取り組みが進められている。北九州市では、特に行政を中心としてSDGsに関する様々な取り組みが行われており、着実に実績を積み上げつつ、同時に市民に対する普及啓発活動も盛んに行われている状況にある¹²⁾。北九州市が2018年に策定した「北九州市SDGs未来都市計画」を見ると、公害克服の経験からSDGs先進都市づくりに繋がる大きなストーリーテリングを強調しながら、SDGs政策を、経済、社会、環境を包括する地域づくりとして意味付けしていることが把握できる¹³⁾。

北九州市のSDGsの具体的な取り組みは2018年度から始まったばかりで、市民の日常レベルにおいてSDGsはまだ広く認知されている概念ではない。実際、片岡と小林の研究によると、これまでの行政主導の取り組みについては、取り組みの実績とそれに対する市民の肌感覚としての認知度のようなものに乖離があることが多いことも現状である¹⁴⁾。しかし、北九州市は、地域のビジョンとしてSDGsに継続的に尽力する方針を明確にしており、北九州市の環境政策推進と脈を共にする都市のアイデンティティの延長線にあるといえる取り組みであることを考慮すると、今後北九州市民におけるSDGs認知度が市民の環境意識と地域への誇りの間に影響を与える可能性は十分に考えられる。

以上の検討を踏まえて、本研究では以下のように二つの仮説を設けて、検証を行っている。

H1. 環境意識は、地域への誇りに影響を与える。

H2. SDGsに関する認知度は、環境意識と地域への誇りの関係に影響を与える。



出典：筆者作成

この2つの仮説を検証することを通じて、①環境意識が地域への誇りに影響を与えるのか、②SDGsの認知度も地域への誇りに影響を与えるのか、③もし、SDGsの認知度が影響を与えるのであれば、それは調整効果(Moderating Effect)の影響なのかを順番に把握できると期待できる。

SDGsに対する計量的、理論的な研究が少ない現状からみると、SDGsを政策として積極

的に取り組むことでどのような効果が期待できるのかを地域への誇りとの関係性の中で考えてみる作業は、新しい関係性を導き出していく試みであり、設定した2つの仮説も1つの可能性を発見する過程として意味を持つといえる。

Ⅲ データの収集と分析方法

1. データの収集

本研究は北九州市民のSDGsに関する認識度、環境意識、地域に対する誇りへの関係を分析することを基本的な目的としており、その目的を達成するために、SDGsの調整効果を検証する形で研究モデルを設定している。片岡、小林(2019)も指摘しているように、北九州市民のSDGsに対する理解度自体はまだそこまで高くない状況である。しかし、本研究ではSDGsに対する認識を持っていることがどのような影響力を与えるのかということも重要な部分である。よってある程度の認識があると思われるSDGsの関連イベントや講座に訪れた15歳以上の北九州市民を対象としている。表集方法は、片岡、小林(2019)の研究を参考して、有意表集(purposive sample)を採択した。

調査は質問紙を用いるアンケート調査で、主催側に研究の目的と調査内容を説明した上、配布調査形式で実施した。計251人のアンケートを回収し、無回答などの分析に適切ではないサンプルを除いて、最終的に計233人からデータを収集することができた。調査期間は、2018年10月12日から、2019年3月28日までである。

2. 質問項目の構成

〈表1〉 NEP尺度の構成

分類	質問項目
自然重視	自然を破壊することは悲惨な結果をもたらす。 人間の生存のためには自然との調和が必要である。 自然のバランスは繊細で簡単に破壊されてしまう。 人間は自然を非常にかき乱している。
発展限界性	産業成長を抑制し、安定的な経済発展が必要。 人類の数は地球が支えることができる限界に近づきつつある。 地球には限られた空間と資源しかない。 社会はこれ以上成長できない状況である。
人間性省察 (否定型質問)	人間は自然を支配する義務を負っている。 人間は自分たちの必要に応じて自然環境を変える権利がある。 自然環境は人間に合わせて再創造できる。 動植物は人間の利用目的のために存在する。

出典：筆者作成

質問紙の具体的な内容は、大きく4つの部分に分けて構成されている。

第一に、北九州市民の環境意識を把握するためのNEP尺度質問である。NEP尺度は、人々がどのくらい親環境的な認識を持っているのかを把握するためにDunlap、Van Liere(1978)が開発した尺度である。この尺度は信頼度と妥当性において、すでに多様な対象において検証されており、その有用性が認められている¹⁵⁾。NEPは3つの下位概念で構成され、それぞれ4つの項目を含んでおり、計12項目の尺度として構成されている。環境意識を測定する代表的な尺度であるほどNEPを活用した研究は継続的に発表されており、尺度が縮約¹⁶⁾、拡張¹⁷⁾されるなど様々な形で変形されて用いられてきた。尺度を開発したDunlap(2008)のメタ的な分析によると、NEP尺度と変形されたNEP尺度が適用されたSSCI論文は計520件であるが、その内にNEPを適用した論文が379件(72.9%)、変形されたNEPが適用された論文が141件(27.1%)であり、Google ScholarではNEP適用が586件(67.5%)、変形されたNEP適用が282件(32.5%)であり、実際に変形されたNEPより原型のNEP尺度の利用頻度が多い状況である。本研究でも原型のNEP尺度を用いている。また、否定型質問として構成されている項目は、逆コーディングとしてデータ入力を行った。具体的な内容は<表1>のとおりである。

<表2> 地域への誇りの質問項目構成

質問項目
北九州市についてよく知っている。
北九州市に住んでいることに満足している。
北九州市に今後からも定住するつもりである。
自分が住むべき地域はここでなければならない。
他の人に北九州市の良いところを紹介する。
北九州市のまだ知らない部分を知ろうと努力している。
北九州市の発展のために貢献するつもりである。
北九州市に住むことが誇らしい。
北九州市に信頼感を持っている。
北九州市に親近感を持っている。

出典：筆者作成

第二に、地域への誇りを測定するための質問項目である。Kasarda、Janowitz(1974)、Keller(2003)の研究事例を参考にして、計10項目を設けている。本研究では10項目の測定値の平均¹⁸⁾を変数として使用している。具体的な内容は<表2>のとおりである。

第三に、SDGsに関する認識を聞く質問である。片岡、小林(2019)が北九州市民のSDGsに関する認識調査で用いた「SDGsの意味を知っていますか」という質問(計1問)をそのまま採

扱っている。

最後に、基本的な人口学的な属性に関する質問項目(計5問)が含まれている。人口学的な属性を質す項目以外は、全てリッカート7点尺度を用いている。

3. データの分析

収集されたデータに対して、統計パッケージであるSPSS 18.0を用いて分析を行った。本研究に用いた分析は、次のとおりである。まず、回答者の基本的な構成を把握するための記述統計を行った。そして、NEP尺度に対する回答と地域への誇りへの回答の信頼度と妥当性を検証するために、NEP尺度に対しては因子分析(Factor analysis)と信頼度分析(Chronbach's α)を、地域への誇りに対しては信頼度分析を実施した。その後、NEP尺度で測定した環境意識と地域への誇りの間に対する回帰分析、最後にSDGsの認識度の調整効果を検証するための階層的回帰分析(hierarchical regression analysis)を実施した。

IV 分析結果

1. 回答者の人口学的な構成の概括

具体的な回答者の属性は<表3>のとおりである。

回答者の性別構成は、男性111人(47.1%)、女性122人(52.9%)である。年齢層はカテゴリ一型の様式を用いて回答率の上昇を図った。60歳以上(23.6%)の比率が一番高く、その次は50～59歳(20.6%)、40～49歳(19.7%)の順である。職業は会社員という回答(21.5%)が一番多く、無職(20.6%)、学生(14.2%)、パート・アルバイト(12.0%)、公務員(9.4%)の順で比率が高かった。このような傾向は、北九州市内の企業の社員研修の一環として、SDGsに関する教育がよく行われていることを反映していると思われる。また、高齢者の割合が多いことから無職という回答が多いことが推測できる。学歴は大卒以下の比率が(短大・専門学校含む、47.2%)もっとも高く、高卒以下(40.3%)、大学院以下(12.4%)の順である。SDGs関連のイベントや講座などに参加した経験は、2～3回(37.3%)が一番多く、調査時点での参加が1回目(24.9%)、4～5回(19.7%)の順であった。

<表3> 回答者の人口学的な特性

区分		頻度	有効 比率 (%)	区分	頻 度	有効 比率 (%)	
性別	男性	111	47.1	職業	公務員	22	9.4
	女性	122	52.9		経営者・役員	7	3.0
年齢	19歳未満	12	5.2		会社員	50	22.7
	20～29歳	37	15.9		自営業	14	6.0

	30～39歳	35	15.0		専業主婦(主夫)	17	7.3
	40～49歳	46	19.7		パート・アルバイト	28	12.0
	50～59歳	48	20.6		学生	33	14.2
	60歳以上	55	23.6		その他	11	4.7
行事 参加 経験	1回目	58	24.9	学歴	無職	51	20.6
	2～3回	87	37.3		高卒以下	94	40.3
	4～5回	46	19.7		大卒以下 (短大・専門含む)	110	47.2
	6～7回	26	11.2		大学院以下	29	12.4
	8回以上	16	6.9		合計=233(100%)		

出典：筆者作成

2. NEP尺度、地域への誇りに関する因子分析および信頼度検証

〈表4〉 NEP尺度の因子分析および信頼度の検証結果

	自然 重視 (N1)	発展の 限界性 (N2)	人間性 省察 (N3)	平均
自然を破壊することは悲惨な結果をもたらす。	.88	.19	.01	5.67
人間の生存のためには自然との調和が必要である。	.87	.06	.01	5.52
自然のバランスは繊細で簡単に破壊されてしまう。	.86	.18	.13	5.60
人間は自然を非常にかき乱している。	.77	.12	.11	5.74
産業成長を抑制し、安定的な経済発展が必要。	.07	.91	.03	6.22
人類の数は地球が支えることができる限界に近付 きつつある。	.08	.85	-.16	6.09
地球には限られた空間と資源しかない。	.20	.74	.20	5.99
社会はこれ以上成長できない状況である。	.14	.65	.08	5.77
人間は自然を支配する義務を負っている。	-.12	.04	.86	5.28
人間は自分たちの必要に応じて自然環境を変える 権利がある。	.15	.01	.82	5.22
自然環境は人間に合わせて再創造できる。	.04	.17	.74	5.67
動植物は人間の利用目的のために存在する。	.17	-.04	.56	4.65
Eigen values	2.76	2.62	2.39	
Variance explained(%)	23.27	22.12	20.01	

Cronbach`s alpha	.88	.85	.79	
------------------	-----	-----	-----	--

総分散説明率=61.31%, KM0=.779, Barlettの球面性検定 = 2305.453 (p<.001)

出典：筆者作成

NEP尺度が妥当性と内的一貫性を確保しているのかを把握するために因子分析と信頼度分析を行った。因子抽出方法は主因子抽出法を使用し、因子回転はバリマックス (Varimax) 回転を実行した。因子の数は個別因子の相対的な重要性を表すアイゲン値が1以上である因子で、積載値0.4以上の項目だけを抽出するようにした。抽出された因子に対してクロンバックのアルファ係数を用いて信頼度を検証した。

因子分析の結果、3つの因子が抽出された。因子積載値はすべての因子が変数として十分に考慮できる0.5以上の高い数値であり、全体因子に対して61.31%の総分散説明率を表している。抽出された因子の構成項目を考慮して、自然重視(4項目)、発展の限界性(4項目)、人間性省察(4項目)と命名した。各因子の信頼度を検証するためのクロンバックのアルファ係数もすべての因子が厳格な基準である0.7以上を満たしている。

また、各項目の平均がすべて5点以上を表していることから、調査対象者の環境意識が高いことが確認できる。

〈表5〉 地域への誇りの信頼度検証の結果

質問項目	Cronbach`s alpha	alpha if deleted
北九州市についてよく知っている。 北九州市に住んでいることに満足している。 北九州市に今後からも定住するつもりである。 自分が住むべき地域はここでなければならない。 他の人に北九州市の良いところを紹介する。 北九州市のまだ知らない部分を知ろうと努力している。 北九州市に住むことが誇らしい。 北九州市に信頼感を持っている。 北九州市に親近感を持っている。	.717	-
北九州市の発展のために貢献するつもりである。	.698(修正前)	.717

出典：筆者作成

本研究では地域への誇りの合計を変数として使用するので、10項目に対して信頼度分析だけを実施した。その結果は〈表5〉のとおりである。10項目に対するクロンバックのアルファ係数は、0.698であったが、信頼度を落とせる項目、つまり、「alpha if deleted」の

数値が全体のクロンバックのアルファ係数より高い項目が1つあったので、その項目を除去した計9つの項目を分析に活用した。9項目のクロンバックのアルファ係数は0.717である。

3. 各経験要素と肯定的記憶の間の関係検証

まず環境意識が地域への誇りにどのような影響を与えているのか(H1)を検証するために、NEP尺度で測定した環境意識と地域への誇りとの回帰分析を実施した。その結果は、〈表6〉のとおりである。

回帰模型の説明力は32.7%であり、F検定値は35.891(p<.000)で回帰式は統計的に有意である。自然重視と人間性省察は正(+)の影響を与えており、特に人間性省察($\beta=0.529$)の影響力が自然重視($\beta=0.441$)より高いことが確認できる。発展の限界性は統計的に有意な影響力が認められなかった。つまり、人間性省察と自然重視の認識が高くなればなるほど地域への誇りも上昇すると判断できる。仮説H1は、一部採択できる。

〈表6〉 北九州市民の環境意識と地域への誇りの間の回帰分析

従属変数	独立変数	非標準化係数		標準化係数	t	有意確率	多重共線性	
		β	標準誤差				Tolerance	VIF
地域への誇り	定数値	2.781	.276	-	10.218	.000	-	-
	自然重視(N1)	.441	.048	.531***	6.952	.001	.844	1.182
	発展の限界性(N2)	.303	.038	.318	3.273	.241	.782	1.256
	人間性省察(N3)	.529	.053	.954**	7.132	.021	.857	1.170

R²=.336、補正R²=.327、F=35.891(p<.000)、D-W=1.827

出典：筆者作成

続いて環境意識と地域への誇り間にSDGsに対する認識度が影響を与えるのか(H2)を検証するために、階層的回帰分析を実施した。各因子との相互作用を把握するために、各因子×SDGs認識度を独立変数として投入した。結果は〈表7〉のとおりである。調整変数である

SDGsを投入した模型2の説明力(33.7%)が、模型1より(32.7%)高いことが確認できる。また、各因子にSDGs認識度をかけて構成した独立変数を投入した模型3の説明力(36.9%)は、より高いことが確認できる。F検定値も全て有意であり、SDGsに対する認識度は、階層的回帰分析上では環境意識と地域への誇りの間に有意な調整効果があることが認められる。興味深い部分は、環境意識と地域への誇りの間への回帰分析では影響力が表れなかった発展の限界性という因子が、SDGsの認識度によって影響力を与えるようになったことである。つまり、環境意識と地域への誇り間にSDGsに対する認識度が影響を与えるという仮説H2は採択された。

〈表7〉 階層的回帰分析を通じたSDGs認識度の調整効果検証

	模型1		模型2		模型3	
	標準化 係数	有意 確率	標準化 係数	有意 確率	標準化 係数	有意 確率
定数値	-	.000	-	.000	-	.000
N1	.531***	.001	.517***	.001	.296***	.001
N2	.318	.241	.310	.211	.105	.976
N3	.954**	.021	.951**	.021	.601**	.010
SDGs			.124**	.023	-1.251**	.003
N1*SDGs					1.262***	.001
N2*SDGs					.236**	.020
N3*SDGs					1.094**	.012
R ²	.336		.359		.369	
補正R ²	.327		.337		.376	
F	35.891		28.593		19.354	
ΔF(p)	35.891(p<.000)		28.593(p<.000)		19.354(p<.000)	

出典：筆者作成

4. 論議

前述した仮説H1、H2の検証を通じて、統計的に有意な3つの結果を導いた。第一、環境意識は地域への誇りに正(+)の影響を与えていること。第二、階層的回帰分析の模型2から把握できるように、SDGs認識度が変数として加えられたら説明力も有意に上昇し、SDGs認識度の地域への誇りに対する正(+)の影響力が確認できたこと。第三、模型3から把握できるように、名目上の調整効果が確認できるということである。

しかし、この検証結果の中で階層的回帰分析の結果を考察には、注意が必要である。階

層的回帰分析を通じて説明力の増加を確認したので、名目上ではSDGs認識度の調整効果は確認できたものの、この調整効果をそのまま最終の結果として受け入れるかどうかは留保しなければならない。

その理由は、調整変数として投入されたSDGs認識度の変数の係数変化にある。階層的回帰分析のモデル3をみると、SDGsの認識度の係数が正(0.124)の影響力から負(-1.251)の影響力に転じていることが確認できる。このような結果は、回帰分析における理論的な直観性という面においても受け入れ難い部分である。つまり、厳格な意味でモデル3は、モデル1やモデル2と一貫する理論的な背景の上で調整効果を満足しているとは断定できない。言い換えれば、モデル3は完全に異なる理論的な背景の上で成り立つモデルである可能性が高いと判断できる。このような部分は、制限されているサンプルを用いた分析過程の中で、急激に独立変数の数が増加した場合に起こりうる¹⁹⁾。モデル3は説明力の上昇という調整効果検証の形式的な条件を満たしてはいるが、モデル間の理論的な一貫性が担保できないのでモデル3に関しては解析を留保し、SDGs認識度が地域の環境意識と共に有意な独立変数として地域への誇りに影響を与えていること(モデル2)を確認し満足することが妥当だと考えられる。厳格的な意味での調整効果は確認できないのである。

既存の理論を参考にして試みた分析ではないので、本分析からは、地域への誇りにSDGs認識度が1つの独立変数として影響を及ぼしていることを確認できたことに意味をおき、この結果を補完できる方法を考えていく必要がある。本質的にはもちろんサンプルの数を追加的に確保し、再調査と分析が要求される。また、各環境意識×SDGs認識度で構成した独立変数を一つずつ別々に投入した上で、その結果の最大値と最小値などを比較することもある有効であると考えられる。その比較は、どのような環境意識とSDGsが連携できるかなどの政策的な優先順位を考慮する良い資料になると思われる。

V おわりに

本研究は、最近日本全国で話題になっているSDGsや地域への誇りというキーワードを北九州市を事例として取り上げて、環境意識との関係性の中で実証分析を試みたものである。基本的には、北九州市民において環境意識は地域への誇りに影響を与えるという関係性を仮定して、その関係性にSDGs認識度が影響を与える、いわゆる調整効果をもたらすという仮定も設定した。

分析結果から以下のとおりのことを確認できた。

第一、北九州市民において、環境意識が高い人は地域への誇りも高く、具体的にみると、自然を重視する立場と人間による汚染などに関して省察的な意識を持っている人々の場合、そのような関係性が明らかであることが確認できた。北九州市は工業都市として発展していく中で環境問題が深刻化した地域であって、20年にわたる官民協同を通じて環境問題を克服した地域である。その経験は地域のアイデンティティとしても定着しており、行政も北九州市のアピールポイントとして市内外に発信を続けてきた。しかし、環境意識

や環境政策に関心度が高いことはメディアや市の既存の統計を通じても確認できるものの、地域への誇りとの関係性については検証されたことがない。本研究では、北九州市民の環境意識が高いということとともに、自然重視と人間性省察という意識が高いことが地域への誇りの上昇にも繋がることを把握した。

第二、SDGs認識度は、環境意識とともに地域への誇りに有意な影響力を与えることが確認できた。具体的にみると、階層的回帰分析のモデル1とモデル2の間で説明力が有意に上昇したことから、SDGsが1つの有意な変数として地域への誇りに正(+)の影響を与えていることを確認できたのである。しかし、前章の論議でも説明したように、モデル3をそのまま認めることは留保する必要がある、調整効果の可否はさらに追加的な分析が要求される。

本研究から次のような示唆が考えられる。

第一、環境意識が高いということが地域への誇りとも肯定的な関係であることから、北九州市の環境に関する多様な経験と取り組みは、地域のプライドを構成する有用なコンテンツであることが確認できた。北九州市の環境政策の意義とその有用性を支持する結果ともいえる。

第二、片岡と小林も強調したように、北九州市においてSDGsに関する取り組みが今後の重点的な施策として継続的に実施されることを考えると²⁰⁾、市民のSDGsに関する認識度や理解を高めることが持つ意義を、地域への誇りの高揚という部分まで拡張させて考慮することが可能になる。つまり、SDGsに関する取り組みが持つ効果が、地域活性化において主要課題でもある地域に対する誇り醸成にも繋がるということである。

本研究は、SDGs認識度に関してある程度の傾向性を把握するという探索的な目的から始まっているが、その分、次のような課題も持っている。①SDGsに関する認識がもたらす効果の検証が目的だったということで、認識度が担保できる対象者を選択する有意表集を行ったが、その分のバイアスも発生している可能性がある。言い換えれば、実際よりもっと効果があるようにみえる可能性がある。この部分に関しては、時間的な間隔をおいた調査、またはサンプルを増やした調査を行い、本研究との比較を通じて補完していく必要がある。②客観性を確保するためにNEPなどの既に検証されている尺度を用いたが、その分、調査対象地域の歴史的な脈絡や個性を考慮するという部分では足りない側面がある。③調整効果の検証から把握できた部分である「各環境意識×SDGs認識変数」の段階的な投入は、後続研究を進めて明らかにする必要がある。それにより、SDGsの調整効果の役割が確実になるのであれば、もっと政策としてSDGsに取り組むことにあたり理論的なサポートになれると期待できる。

(本学 地域戦略研究所 特任教員)

〔注〕

- 1) 特に当時の運動は、子供や学生たちの健康などの当事者問題から始まったことであり、婦人会が中心になった女性運動としての意味も持っている。具体的な内容は、Hayashi, Eidai(1995)を参考
- 2) リュ・ヨンジン(2015) 福岡市と北九州市の人口増減様相に対する探索的な考察『東北亜文化研究』44、東北亜細亜文化学会、p. 279-280.
- 3) 北九州市(2019)「平成30年度 北九州市環境白書」、pp. 10-16.
- 4) Kang, S. K., Choi, S. D.(2002)「Image differences between prospective, first-time, repeat visitors to the Lower Rio Grande Valley」*Journal of Travel Research*, 30(2), p.14.
- 5) McCool, S. F., Martin, S. R.(1994)「Community attachment and attitudes toward tourism development」*Journal of Travel Research*, 32(3), p. 30.
- 6) ジョン・ヒョンシク、ジョン、ギョウン(2008)「文化芸術資源が市民アイデンティティ及び誇りに与える影響」『韓国産業経営学会発表論文集』、韓国産業経営学会、p. 151.
- 7) 羽鳥剛史、片岡由香、牧野太亮(2015)「住民参加型・回覧型「思い出マップ」によるシビックプライド醸成策に関する研究-四国中央市妻鳥町「棹の森」対象とした取り組み事例」都市計画論文集, 50, pp. 445.
- 8) 羽鳥剛史(2012)「地域コミュニティにおける離脱と発言に関する研究—A・O・ハーシユマンの離脱・発言理論の示唆—」都市計画論文集, 47, p. 995.
- 9) Olick, J. K.(2007) *The Politics of Regret*, Routledge, pp. 43-44.
- 10) 内田晃、南博、リュ・ヨンジン(2018)「北九州市の人口動態に関する調査研究報告書」、pp. 23-26.
- 11) イ・ジンヨン、ソン・ヒョクサン、イ・イルチョン(2018)「UN持続可能発展目標(SDGs) 国際研究動向分析:17個目標連結網分析を中心に」『国際地域研究』22、国際地域学会、pp. 192.
- 12) 片岡寛之、小林敏樹(2019)「北九州市内におけるSDGsの認知度に関する調査」2018年度地域課題研究、北九州大学地域戦略研究所、p. 17.
- 13) 北九州市企画調整局政策調整課(2018)「北九州市SDGs未来都市」pp. 3-6.
- 14) 片岡寛之、小林敏樹(2019)、前掲書、p. 17.
- 15) イ・フソク、オ・ミンジェ(2012)「新環境パラダイム(NEP)認識水準の分類に対する方法論的論議 - DMZ観光客の動機と忠誠度の適用」『観光研究』27(3)、大韓観光経営学会、p. 289.
- 16) Uysal, Jurowski, Noe, McDonald(1994), Luzar, Diagne, Gan, Henning(1995)などを参考
- 17) Floyd, Jang, Noe(1997), Dunlap, Van Liere, Mertig, Jones(2000), Kotchen,

Reiling(2000)などを参考

- 18) 誇りに対しても具体的な因子分析などを後続研究として予定しており、項目が多面的に構成されている。
- 19) Anglim(2011)‘Maximum number of independent variables that can be entered into a multiple regression equation’
<https://stats.stackexchange.com/questions/12854/maximum-number-of-independent-variables-that-can-be-entered-into-a-multiple-regr> (検索日:2019. 10. 18)
- 20) 片岡寛之、小林敏樹(2019)、前掲書、p. 17.

〔参考文献〕

- リュ・ヨンジン(류영진, 2015)「福岡市と北九州市の人口増減様相に対する探索的な考察〈후쿠오카시와 기타큐슈시의 인구 증감 양상에 대한 탐색적 고찰〉」『東北亜文化研究〈동북아문화연구〉』44、東北亜細亜文化学会、pp. 271-290.
- イ・ジンヨン、ソン・ヒョクサン、イ・イルチョン(이진영, 손혁상, 이일청, 2018)「UN持続可能発展目標(SDGs)国際研究動向分析:17個目標連結網分析を中心に〈유엔 지속가능발전목표(SDGs) 국제 연구동향 분석: 17개 목표 연결망 분석을 중심으로〉」『国際地域研究〈국제지역연구〉』22、国際地域学会、pp. 189-209.
- ジョン・ヒョンシク、ジョン、ギョウン(정현식, 정겨운, 2008)「文化芸術資源が市民アイデンティティ及び誇りに与える影響〈문화예술자원이 시민 정체성 및 자긍심에 미치는 영향〉」『韓国産業経営学会発表論文集〈한국산업경영학회발표논문집〉』、韓国産業経営学会、pp. 150-163.
- 伊藤香織、柴牟田伸子(2008)「シビックプライドー都市のコミュニケーションをデザインする」宣伝会議.
- 内田晃、南博、リュ・ヨンジン(2018)「北九州市の人口動態に関する調査研究報告書」北九州市.
- 片岡寛之、小林敏樹(2019)「北九州市内におけるSDGsの認知度に関する調査」2018年度地域課題研究、北九州大学地域戦略研究所、pp. 17-56.
- 北九州市(2010)「平成20年度 北九州市民意識調査」
- 北九州市(2019)「平成30年度 北九州市環境白書」
- 北九州市(2019)「平成30年度 北九州市民意識調査」
- 北九州市企画調整局政策調整課(2018)「北九州市SDGs未来都市」
- 羽鳥剛史(2012)「地域コミュニティにおける離脱と発言に関する研究—A・O・ハーシュマンの離脱・発言理論の示唆—」都市計画論文集, 47, pp. 991-996.
- 羽鳥剛史、片岡由香、牧野太亮(2015)「住民参加型・回覧型「思い出マップ」によるシビックプライド醸成策に関する研究-四国中央市妻鳥町「棹の森」対象とした取り組み事

- 例」都市計画論文集, 50, pp. 445- 450.
- Anglim, J.(2011)‘Maximum number of independent variables that can be entered into a multiple regression equation’ <https://stats.stackexchange.com/questions/12854/maximum-number-of-independent-variables-that-can-be-entered-into-a-multiple-regr> (検索日:2019.10.18)
- Dunlap, R. E., Van Liere, K. D.(1978) 「The New Environmental Paradigm」 *The Journal of Environmental Education*, 9(4), pp.10-9. In 2008 reprinting edition (in honor of the 30-year anniversary of the NEP scale`s creation). *The Journal of Environmental Education*. 40(1), pp.19-28.
- Hayashi, Eidai(1995) 「Women and the Environment: Environmental History of Kitakyushu and anti-pollution Movement Promoted by Women」 *Kitakyushu Forum on Asia Women*.
- Kang, S, K., Choi, S, D.(2002) 「Image differences between prospective, first-time,repeat visitors to the Lower Rio Grande Valley」 *Journal of Travel Research*, 30(2), pp.10-16.
- Kasarda, J. D. & Janowitz, M.(1974) 「Community attachment in mass society」 *American Sociological Review*, 39, pp.328-329.
- Keller, K. L.(2003) 「Strategic Brand Management」 NJ: Pearson Education International, Prentice Hall.
- McCool, S, F., Martin, S, R.(1994) 「Community attachment and attitudes toward tourism development」 *Journal of Travel Research*, 32(3), pp.29-34.
- Olick, J. K.(2007) *The Politics of Regret*, Routledge.